

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目4番12号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京支店 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,287,982	7,219,153	7,733,496	14,494,977	14,574,198
経常利益(千円)	231,557	138,134	238,915	438,041	421,161
中間(当期)純利益(千円)	97,612	77,314	125,449	243,951	253,202
純資産額(千円)	6,978,422	7,133,620	7,458,563	7,202,556	7,297,103
総資産額(千円)	9,166,490	9,412,697	9,753,647	9,494,160	9,783,619
1株当たり純資産額(円)	1,168.67	1,195.20	1,249.94	1,203.93	1,219.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.35	12.95	21.02	38.34	39.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	75.8	76.5	75.9	74.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	336,921	15,095	96,469	681,816	348,501
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	22,449	197,054	193,652	208,385	243,236
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,109	61,299	63,135	90,826	114,752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,361,199	1,200,990	1,691,938	1,474,440	1,464,952
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,579 [1,747]	1,556 [1,770]	1,442 [1,771]	1,538 [1,799]	1,498 [1,920]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,091,241	7,013,745	7,510,557	14,099,689	14,179,953
経常利益(千円)	223,265	133,800	222,597	419,164	400,798
中間(当期)純利益(千円)	89,086	73,033	116,028	225,353	233,182
資本金(千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数(千株)	5,974	5,974	5,974	5,974	5,974
純資産額(千円)	6,931,672	7,072,518	7,372,299	7,145,735	7,220,261
総資産額(千円)	9,057,443	9,280,063	9,587,936	9,371,522	9,635,783
1株当たり純資産額(円)	1,160.84	1,184.96	1,235.48	1,194.41	1,207.07
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.92	12.24	19.44	35.22	36.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.25	7.50	8.50	15.00	17.00
自己資本比率(%)	76.5	76.2	76.9	76.2	74.9
従業員数	1,504	1,474	1,359	1,460	1,413
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1,743]	[1,764]	[1,766]	[1,795]	[1,919]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、設立45周年周年記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更及び主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門別	従業員数（人）
クリーン業務	501 (1,555)
セキュリティ業務	402 (158)
設備管理業務	394 (45)
リフォーム業務	0 (1)
全社（共通）	145 (12)
合計	1,442 (1,771)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員180名及びパートタイマー1,591名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,359 (1,766)
---------	---------------

（注） 従業員数は就業人員であり、準社員175名及びパートタイマー1,591名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、期初からは、主に製造業の業績回復が牽引となり、わが国の雇用情勢は改善し消費需要も伸びてまいりました。それとともに、株価や地価も上がり、デフレも終局に近づいてきた様相となり、わが国全体の経済も持続的な成長段階に戻りつつあるように思われます。

当ビルメンテナンス業界におきましては、東京地区を中心として、しばらく一段落しておりました新規ビルの建設も、徐々に増加の傾向になってまいりました。しかし、それら新規ビルの契約獲得に向けての価格競争や、なお続く不動産の流動化におけるビル管理コスト削減の動きは、引き続き当業界に大きな重しとなりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存物件の採算性の見直し及び不採算物件の整理を推し進めることにより、利益率の改善向上に努めながら、一方では売上高の減少を防ぐべく新規契約の獲得に全力で努めてまいりました。東京地区におきましては、中型の物件を中心にして、予想を大きく上回る件数の契約を獲得できたことと、また、名古屋地区における「愛・地球博」の清掃管理業務は、当中間連結会計期間における売上高及び利益に、特に大きく貢献することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は77億33百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1億77百万円（同6744.9%増）、経常利益は2億38百万円（同73.0%増）、当中間純利益は1億25百万円（同62.3%増）となりました。なお、営業利益につきましては、当期から会計処理方法の変更を行ったことによる影響もあり大幅増益の形になっておりますが、経常利益及び当中間純利益につきましては、影響はありません。

つぎに、部門別の業績概況につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・セキュリティ・設備管理）におきましては、業態別を前年同期比で比較いたしますと、一般清掃（クリーン業務）で12.9%の増収、ホテル業務（クリーン業務）で6.8%の増収となりクリーン業務全体として12.0%の増収でありました。またセキュリティ業務におきましても、0.8%の増収でありましたが、設備管理業務では1.8%の減収でありました。このような結果、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては、74億59百万円（同7.1%増）となりました。リフォーム部門につきましては、ここ数年来の工事規模の小型化傾向のなか、既存大手ビルからは建物診断に基づくリフォーム工事の受注もあり、売上高は2億73百万円（同7.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億91百万円となり、前連結会計年度末より2億26百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は96百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2億34百万円（前年同期比56.6%増）、減価償却費53百万円、保険積立資産の減少額87百万円、退職積立資産の減少額42百万円等、主な減少要因は、法人税等の支払額2億41百万円、売上債権の増加額69百万円、仕入債務の減少額36百万円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は1億93百万円（前年同期は1億97百万円の減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入が2億31百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出3億12百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は63百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出5百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

### (1) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	1,085,850	145.2
セキュリティ業務(千円)	31,773	113.0
設備管理業務(千円)	303,746	110.2
リフォーム業務(千円)	230,393	109.9
合計(千円)	1,651,764	131.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	33,658	104.5
セキュリティ業務(千円)	4,009	682.5
設備管理業務(千円)	4,865	83.0
リフォーム業務(千円)	5,160	4,316.9
合計(千円)	47,694	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	4,772,867	112.0
セキュリティ業務(千円)	1,253,890	100.8
設備管理業務(千円)	1,433,014	98.2
リフォーム業務(千円)	273,724	107.7
合計(千円)	7,733,496	107.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち新たな事業への積極的な参画や提携につきましては、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

都市型産業であるビルメンテナンス業にとって最大のマーケットである東京地区における活動と、また名古屋地区におきましては「2007年名古屋駅前開発」を控えており、両地区における新規物件の受注に向けて、提案力と営業力の強化をはかり、新規契約の獲得に全力で努めてまいります。また同時に、不動産の流動化といった動きは今後ますます推し進められ、当ビルメンテナンス業におきましても、その動向にあった管理手法の追求ならびに高度化といったことが、ますます要求されるであろうと思われまます。そして激しい価格競争に打ち勝つためには、低コスト体制を構築して収益力を強化することや、ビルメンテナンス業を核とした新規事業への積極的な展開をはかることが必要であります。そのために、今年度からは新たに創設いたしました専門部署「不動産ソリューション推進部」において、PFI事業、プロパティマネジメント（PM）事業及び指定管理者制度への対応取組みなど、新規事業展開を積極的に推し進めており徐々にその実績を積み上げております。引き続き、より一層広範囲かつ高品質なサービスを提供し、提案力と営業力を蓄えて長期的に企業価値を高めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,974,800	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,974,800	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	5,974,800	-	822,300	-	877,258

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜3-7-12	711	11.89
加藤 憲司	名古屋市千種区東山元町1-61-1	691	11.56
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	10.46
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	7.50
加藤 勲	名古屋市千種区東山元町1-49	329	5.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-31-24	270	4.53
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.28
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	3.87
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	183	3.06
株式会社御幸リアルエステート	名古屋市中区錦3-20-27	168	2.81
計	-	3,914	65.52

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,928,500	11,857	同上
単元未満株式	普通株式 38,800	-	同上
発行済株式総数	5,974,800	-	-
総株主の議決権	-	11,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	7,500	-	7,500	0.12
計	-	7,500	-	7,500	0.12

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	791	895	800	810	820	880
最低(円)	770	720	735	780	795	788

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人コスモスにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,200,990		1,691,938		1,464,952	
2. 受取手形及び売掛金		1,525,030		1,600,348		1,530,674	
3. たな卸資産		42,861		37,312		36,385	
4. 繰延税金資産		102,453		94,390		134,813	
5. その他		52,993		55,262		32,378	
貸倒引当金		1,836		1,182		918	
流動資産合計		2,922,492	31.0	3,478,069	35.7	3,198,286	32.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,857,619		1,862,660		1,861,030	
減価償却累計額		1,024,709	832,910	1,079,457	783,203	1,052,907	808,123
(2) 機械装置及び運搬具		365,059		388,689		372,207	
減価償却累計額		227,600	137,458	244,678	144,010	228,269	143,938
(3) 工具器具備品		293,794		299,217		300,696	
減価償却累計額		233,805	59,988	245,311	53,905	240,848	59,848
(4) 土地			856,265		843,102		856,265
有形固定資産合計		1,886,623	20.0	1,824,223	18.7	1,868,176	19.1
2. 無形固定資産		26,903	0.3	24,986	0.3	26,115	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,980,799		2,380,440		2,083,990	
(2) 差入保証金		285,311		266,849		286,807	
(3) 退職積立資産		682,712		697,805		740,499	
(4) 保険積立資産		745,132		653,232		741,202	
(5) ゴルフ会員権		285,019		241,057		266,627	
(6) 繰延税金資産		207,251		80,422		188,072	
(7) その他		434,981		149,055		434,335	
貸倒引当金		44,529		42,495		50,495	
投資その他の資産 合計		4,576,679	48.7	4,426,368	45.3	4,691,040	47.9
固定資産合計		6,490,205	69.0	6,275,577	64.3	6,585,332	67.3
資産合計		9,412,697	100.0	9,753,647	100.0	9,783,619	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		321,932		309,713		345,716	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		13,700		-		5,900	
3. 未払法人税等		107,500		50,227		255,034	
4. 未払消費税等		82,614		88,381		81,070	
5. 未払費用		105,341		103,667		115,829	
6. 未払給与		675,639		690,516		708,934	
7. 賞与引当金		208,653		198,863		202,530	
8. その他		50,854		193,690		58,117	
流動負債合計		1,566,235	16.6	1,635,060	16.7	1,773,131	18.1
固定負債							
1. 預り保証金		27,015		25,698		27,015	
2. 退職給付引当金		263,047		256,491		253,357	
3. 役員退職慰労引当 金		422,777		377,833		433,011	
固定負債合計		712,841	7.6	660,023	6.8	713,384	7.3
負債合計		2,279,077	24.2	2,295,084	23.5	2,486,515	25.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		822,300	8.7	822,300	8.4	822,300	8.4
資本剰余金		878,137	9.3	878,137	9.0	878,137	9.0
利益剰余金		5,201,723	55.3	5,384,803	55.2	5,332,847	54.5
その他有価証券評価 差額金		234,561	2.5	377,552	3.9	267,560	2.7
自己株式		3,102	0.0	4,230	0.0	3,741	0.0
資本合計		7,133,620	75.8	7,458,563	76.5	7,297,103	74.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,412,697	100.0	9,753,647	100.0	9,783,619	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,219,153	100.0	7,733,496	100.0	14,574,198	100.0
売上原価		6,177,784	85.6	6,616,482	85.6	12,343,572	84.7
売上総利益		1,041,368	14.4	1,117,013	14.4	2,230,625	15.3
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		90,675		83,175		181,035	
2. 給料手当		392,322		369,128		828,095	
3. 賞与引当金繰入額		55,583		56,420		56,434	
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		10,234		8,907		20,468	
5. 賃借料		89,396		92,956		186,185	
6. 減価償却費		41,151		36,934		84,920	
7. 保険料		68,214		791		127,413	
8. その他		291,194	14.4	291,012	12.1	560,210	14.0
営業利益		2,595	0.0	177,685	2.3	185,863	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		8,217		10,380		16,295	
2. 受取配当金		5,467		9,641		11,338	
3. 受取手数料		17,189		8,641		55,248	
4. 受取賃貸料		29,963		29,217		61,325	
5. 受取保険配当金		78,146		15,127		78,161	
6. 保険満期返戻金等		574		10,139		17,776	
7. 持分法による投資 利益		1,229		1,903		5,522	
8. その他		6,268	2.0	767	1.1	9,449	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		416		545		847	
2. 減価償却費		2,994		2,682		5,987	
3. その他		8,107	0.1	21,363	0.3	12,985	0.2
経常利益		138,134	1.9	238,915	3.1	421,161	2.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		-		1,119	
2. 投資有価証券売却 益		-		33,796		37,371	
3. 貸倒引当金戻入額		17,516		8,000		18,195	
4. その他		1,520	0.3	5	0.5	1,520	0.4



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			878,137		878,137		878,137
資本剰余金中間期末 (期末)残高			878,137		878,137		878,137
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,191,646		5,332,847		5,191,646
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		77,314	77,314	125,449	125,449	253,202	253,202
利益剰余金減少高							
1. 配当金		52,237		56,693		97,002	
2. 役員賞与		15,000	67,237	16,800	73,493	15,000	112,002
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,201,723		5,384,803		5,332,847

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		150,082	234,992	437,395
減価償却費		56,867	53,800	118,468
持分法による投資損 益(益: )		1,229	1,903	5,522
ゴルフ会員権売却損		-	15,450	-
ゴルフ会員権評価損		4,200	2,450	8,595
貸倒引当金の増減額 (減少: )		17,516	7,735	12,468
賞与引当金の増減額 (減少: )		1,087	3,667	7,210
退職給付引当金の増 減額(減少: )		6,822	3,134	2,868
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		10,234	55,178	20,468
売上債権の増減額 (増加: )		57,195	69,673	62,840
仕入債務の増減額 (減少: )		9,965	36,002	13,818
支払利息		416	545	847
減損損失		-	13,162	-
投資有価証券売却益		-	33,796	37,371
投資有価証券評価損		-	5,000	-
退職積立資産の増減 額(増加: )		10,410	42,693	68,196
保険積立資産の増減 額(増加: )		3,849	87,970	81
受取利息及び受取配 当金		13,684	20,022	27,634
役員賞与の支払額		15,000	16,800	15,000
その他		229,643	56,111	220,272
小計		130,959	270,531	140,288

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		12,428	19,116	26,413
利息の支払額		414	544	843
法人税等の支払額 (還付額: )		21,492	241,458	21,118
その他営業外損益の 受取額		125,343	48,823	203,762
営業活動による キャッシュ・フロー		15,095	96,469	348,501
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		-	300,000	-
無形固定資産の取得 による支出		3,694	43	4,731
有形固定資産の取得 による支出		18,407	21,246	62,741
投資有価証券の取得 による支出		191,015	312,333	293,577
投資有価証券の売却 による収入		11,947	231,306	108,534
ゴルフ会員権の売却 による収入		500	10,000	1,276
その他		3,614	14,030	8,002
投資活動による キャッシュ・フロー		197,054	193,652	243,236
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		7,800	5,900	15,600
配当金の支払額		52,304	56,746	97,317
その他		1,195	489	1,834
財務活動による キャッシュ・フロー		61,299	63,135	114,752
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		273,449	226,985	9,487
現金及び現金同等物期 首残高		1,474,440	1,464,952	1,474,440
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		1,200,990	1,691,938	1,464,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 共愛エンジニアリング株式会社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 1社 リンレイビル管理株式会社	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は同一であります。	同左	連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 倉庫にある貯蔵品(主として作 業着、ポリ袋等)については先 入先出法による原価法 その他の貯蔵品については最 終仕入原価法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 5~17年 工具器具備品 2~20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (親会社) 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(子会社) 従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 (親会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(子会社) 従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は13,162千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(受取保険配当金) 従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間連結会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。</p> <p>これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,030千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割38,806千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,486,115千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,569,447千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,522,024千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
(1) 除却損	(1) 除却損	機械装置及び運搬具 1,119千円
建物及び構築物 944千円	機械装置及び運搬具 30千円	合計 1,119
工具器具備品 441	工具器具備品 786	2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
(2) 売却損	(2) 売却損	(1) 除却損
機械装置及び運搬具 1,502	機械装置及び運搬具 45	建物及び構築物 1,122千円
合計 2,888	合計 862	機械装置及び運搬具 102
		工具器具備品 726
		(2) 売却損
		機械装置及び運搬具 1,681
		合計 3,633

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="547 369 936 481"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県茅野市豊平他 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他 1件	
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他 1件						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="124 1417 507 1489"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,200,990千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,200,990</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,200,990千円	現金及び現金同等物	1,200,990	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="555 1417 938 1489"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,691,938千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,691,938</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,691,938千円	現金及び現金同等物	1,691,938	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="992 1417 1375 1489"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,464,952千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,464,952</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,464,952千円	現金及び現金同等物	1,464,952
現金及び預金勘定	1,200,990千円													
現金及び現金同等物	1,200,990													
現金及び預金勘定	1,691,938千円													
現金及び現金同等物	1,691,938													
現金及び預金勘定	1,464,952千円													
現金及び現金同等物	1,464,952													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">114,346</td> <td style="text-align: right;">78,944</td> <td style="text-align: right;">35,401</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,874</td> <td style="text-align: right;">81,649</td> <td style="text-align: right;">36,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,944千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,528	2,704	823	工具器具備品	114,346	78,944	35,401	合計	117,874	81,649	36,224	1年内	17,198千円	1年超	19,025千円	合計	36,224千円	支払リース料	11,944千円	減価償却費相当額	11,944千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,813</td> <td style="text-align: right;">44,840</td> <td style="text-align: right;">36,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,341</td> <td style="text-align: right;">48,250</td> <td style="text-align: right;">37,090</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,090千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,528	3,410	117	工具器具備品	81,813	44,840	36,973	合計	85,341	48,250	37,090	1年内	15,261千円	1年超	21,829千円	合計	37,090千円	支払リース料	8,165千円	減価償却費相当額	8,165千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,870</td> <td style="text-align: right;">41,148</td> <td style="text-align: right;">25,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,398</td> <td style="text-align: right;">44,205</td> <td style="text-align: right;">26,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,726千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,192千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,528	3,057	470	工具器具備品	66,870	41,148	25,722	合計	70,398	44,205	26,192	1年内	13,466千円	1年超	12,726千円	合計	26,192千円	支払リース料	21,976千円	減価償却費相当額	21,976千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,528	2,704	823																																																																													
工具器具備品	114,346	78,944	35,401																																																																													
合計	117,874	81,649	36,224																																																																													
1年内	17,198千円																																																																															
1年超	19,025千円																																																																															
合計	36,224千円																																																																															
支払リース料	11,944千円																																																																															
減価償却費相当額	11,944千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,528	3,410	117																																																																													
工具器具備品	81,813	44,840	36,973																																																																													
合計	85,341	48,250	37,090																																																																													
1年内	15,261千円																																																																															
1年超	21,829千円																																																																															
合計	37,090千円																																																																															
支払リース料	8,165千円																																																																															
減価償却費相当額	8,165千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,528	3,057	470																																																																													
工具器具備品	66,870	41,148	25,722																																																																													
合計	70,398	44,205	26,192																																																																													
1年内	13,466千円																																																																															
1年超	12,726千円																																																																															
合計	26,192千円																																																																															
支払リース料	21,976千円																																																																															
減価償却費相当額	21,976千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	341,440	719,928	378,488
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	332,745	342,437	9,691
その他	-	-	-
(3) その他	110,198	116,903	6,704
合計	784,383	1,179,268	394,884

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	198,435
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	299,335
その他	215,667

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	303,305	940,170	636,865
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	510,599	507,538	3,061
その他	-	-	-
(3) その他	136,623	138,429	1,806
合計	950,528	1,586,139	635,610

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	198,676
(2) その他有価証券	
非上場株式	384,909
その他	116,876

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	304,299	745,750	441,451
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	312,615	314,632	2,016
その他	-	-	-
(3) その他	120,119	127,089	6,969
合計	737,035	1,187,473	450,437

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	198,555
(2) その他有価証券	
非上場株式	389,909
その他	215,667

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,195.20円 1株当たり中間純利益 12.95円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,249.94円 1株当たり中間純利益 21.02円  同左	1株当たり純資産額 1,219.94円 1株当たり当期純利益 39.61円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	77,314	125,449	253,202
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	16,800 (16,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	77,314	125,449	236,402
期中平均株式数(千株)	5,969	5,967	5,968

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,137,099		1,601,711		1,385,792	
2. 受取手形		54,849		25,418		17,213	
3. 売掛金		1,427,173		1,531,564		1,474,118	
4. たな卸資産		42,861		37,312		36,385	
5. 繰延税金資産		102,453		94,390		134,813	
6. その他		51,603		53,878		32,325	
貸倒引当金		750		920		680	
流動資産合計		2,815,290	30.3	3,343,356	34.9	3,079,968	32.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		819,579		771,133		795,458	
2. 土地		855,877		842,714		855,877	
3. その他		209,044		208,384		214,926	
有形固定資産合計		1,884,501	20.3	1,822,232	19.0	1,866,262	19.4
(2) 無形固定資産		26,294	0.3	24,377	0.3	25,506	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,906,696		2,300,591		2,005,595	
2. 差入保証金		284,801		266,389		286,297	
3. 保険積立資産		745,132		653,232		741,202	
4. 退職積立資産		682,712		697,805		740,499	
5. ゴルフ会員権		285,019		241,057		266,627	
6. 繰延税金資産		259,162		132,334		239,984	
7. その他		434,981		149,055		434,335	
貸倒引当金		44,529		42,495		50,495	
投資その他の資産 合計		4,553,977	49.1	4,397,970	45.8	4,664,046	48.3
固定資産合計		6,464,773	69.7	6,244,580	65.1	6,555,815	68.0
資産合計		9,280,063	100.0	9,587,936	100.0	9,635,783	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		315,209		302,450		340,998	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		13,700		-		5,900	
3. 未払法人税等		107,400		43,330		253,796	
4. 未払消費税等	2	78,223		85,297		77,124	
5. 未払費用		767,214		780,485		810,682	
6. 賞与引当金		196,700		187,800		190,600	
7. その他		47,503		190,179		54,792	
流動負債合計		1,525,951	16.5	1,589,543	16.6	1,733,895	18.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		231,800		222,560		221,599	
2. 役員退職慰労引当 金		422,777		377,833		433,011	
3. その他		27,015		25,698		27,015	
固定負債合計		681,593	7.3	626,093	6.5	681,626	7.1
負債合計		2,207,545	23.8	2,215,637	23.1	2,415,521	25.1
(資本の部)							
資本金		822,300	8.9	822,300	8.6	822,300	8.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		877,258		877,258		877,258	
資本剰余金合計		877,258	9.5	877,258	9.1	877,258	9.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		70,905		70,905		70,905	
2. 任意積立金		4,845,000		4,945,000		4,845,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		225,594		283,513		340,978	
利益剰余金合計		5,141,500	55.3	5,299,418	55.3	5,256,884	54.5
その他有価証券評価 差額金		234,561	2.5	377,552	3.9	267,560	2.8
自己株式		3,102	0.0	4,230	0.0	3,741	0.0
資本合計		7,072,518	76.2	7,372,299	76.9	7,220,261	74.9
負債資本合計		9,280,063	100.0	9,587,936	100.0	9,635,783	100.0



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>貯蔵品 倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 15～20年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は13,162千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(受取保険配当金) 従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。 これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,030千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割38,806千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,482,985千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,565,925千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,518,687千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	千円	千円	千円
受取利息	635	1,276	1,315
有価証券利息	7,581	9,103	14,979
受取配当金	5,804	10,091	11,675
受取手数料	29,206	18,901	56,883
受取賃貸料	31,976	31,230	65,350
高齢者・身障者等雇用助成金	-	90	90
受取保険配当金	78,146	15,127	78,161
保険満期返戻金等	574	10,139	17,776
その他	6,268	587	9,359
2 営業外費用の主要項目	千円	千円	千円
支払利息	416	545	847
減価償却費	2,994	2,682	5,987
その他	8,107	21,363	12,985

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
3 特別利益の主要項目	千円	千円	千円						
受取保険金	1,520	5	1,520						
固定資産売却益	-	-	1,119						
投資有価証券売却益	-	33,796	37,371						
貸倒引当金戻入額	17,470	8,000	17,300						
4 特別損失の主要項目	千円	千円	千円						
前期損益修正損	-	8,799	-						
固定資産除売却損	2,888	862	3,633						
投資有価証券評価損	-	5,000	-						
減損損失	-	13,162	-						
ゴルフ会員権売却損	-	15,450	-						
ゴルフ会員権評価損	4,200	2,450	8,595						
ゴルフ会員権貸倒引当 金繰入額	-	-	10,600						
事故補償支出金	-	-	13,558						
貸倒損失	-	-	5,586						
5 減価償却実施額	千円	千円	千円						
有形固定資産	55,259	52,441	114,828						
無形固定資産	1,400	1,173	3,225						
6 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>長野県茅野市 豊平他1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>		用途	種類	場所	遊休 資産	土地	長野県茅野市 豊平他1件
用途	種類	場所							
遊休 資産	土地	長野県茅野市 豊平他1件							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td style="text-align: right;">114,346</td> <td style="text-align: right;">78,944</td> <td style="text-align: right;">35,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,874</td> <td style="text-align: right;">81,649</td> <td style="text-align: right;">36,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">17,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,944千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他				[車両運搬具]	3,528	2,704	823	[工具器具備品]	114,346	78,944	35,401	合計	117,874	81,649	36,224	1年内	17,198千円	1年超	19,025千円	合計	36,224千円	支払リース料	11,944千円	減価償却費相当額	11,944千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td style="text-align: right;">81,813</td> <td style="text-align: right;">44,840</td> <td style="text-align: right;">36,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,341</td> <td style="text-align: right;">48,250</td> <td style="text-align: right;">37,090</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,090千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他				[車両運搬具]	3,528	3,410	117	[工具器具備品]	81,813	44,840	36,973	合計	85,341	48,250	37,090	1年内	15,261千円	1年超	21,829千円	合計	37,090千円	支払リース料	8,165千円	減価償却費相当額	8,165千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td style="text-align: right;">66,870</td> <td style="text-align: right;">41,148</td> <td style="text-align: right;">25,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,398</td> <td style="text-align: right;">44,205</td> <td style="text-align: right;">26,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,192千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">21,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他				[車両運搬具]	3,528	3,057	470	[工具器具備品]	66,870	41,148	25,722	合計	70,398	44,205	26,192	1年内	13,466千円	1年超	12,726千円	合計	26,192千円	支払リース料	21,976千円	減価償却費相当額	21,976千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他																																																																																												
[車両運搬具]	3,528	2,704	823																																																																																									
[工具器具備品]	114,346	78,944	35,401																																																																																									
合計	117,874	81,649	36,224																																																																																									
1年内	17,198千円																																																																																											
1年超	19,025千円																																																																																											
合計	36,224千円																																																																																											
支払リース料	11,944千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,944千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他																																																																																												
[車両運搬具]	3,528	3,410	117																																																																																									
[工具器具備品]	81,813	44,840	36,973																																																																																									
合計	85,341	48,250	37,090																																																																																									
1年内	15,261千円																																																																																											
1年超	21,829千円																																																																																											
合計	37,090千円																																																																																											
支払リース料	8,165千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,165千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他																																																																																												
[車両運搬具]	3,528	3,057	470																																																																																									
[工具器具備品]	66,870	41,148	25,722																																																																																									
合計	70,398	44,205	26,192																																																																																									
1年内	13,466千円																																																																																											
1年超	12,726千円																																																																																											
合計	26,192千円																																																																																											
支払リース料	21,976千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,976千円																																																																																											

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,184.96円 1株当たり中間純利益 12.24円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,235.48円 1株当たり中間純利益 19.44円  同左	1株当たり純資産額 1,207.07円 1株当たり当期純利益 36.25円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	73,033	116,028	233,182
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	16,800 (16,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	73,033	116,028	216,382
期中平均株式数(千株)	5,969	5,967	5,968

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 50,720千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 中川 修一郎 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、従来、営業外収益に受取保険配当金として計上していた、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間連結会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することとしている。これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半（80%～90%）に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するためであり、正

当な理由による変更と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 中川 修一郎 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、従来、営業外収益に受取保険配当金として計上していた、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することとしている。これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半（80%～90%）に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するためであり、正当な理由

による変更と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。